

令和2年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団
所管部局	農林水産部
担当課	森林保全課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	7
3	付表2(実施事業)	8
4	付表3(経営状況)	12
5	付表4(経営分析等)	13
6	付表5(組織人員体制)	15
7	付表6(県関与の状況)	16
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	17
9	別紙2(役員等の状況)	18

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 全体の状況

財団の理念である、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフスタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフを実践し、「自然との共生」思想の普及に寄与することを基本とし、公の施設の指定管理者として管理している「ふくしま県民の森」の特色ある利用について全国に向け発信し、東日本大震災からの本県の復興創生が着実に進んでいることの理解が進むように施設の運営や、各種事業の展開を行った。

(2) 事業目標と実績の評価

①財団の中長期計画（平成25年度～令和5年度）の進捗状況

ア 森林学習施設区域（52.1ha県民の森の西側区域）

森林学習施設区域の利用者数は、目標値の13,300人に対し、106%の14,109人、森林館の利用者数は、目標値3,300人に対し101%の3,343人、学校・団体利用者数は、目標値5,230人に対し83%の4,317人となった。

森林学習施設区域利用者数、森林館の利用者数は目標の人数を達成した。学校・団体利用者数は目標人数に達することが出来なかったことから、関係団体等と協力して利用者数の増加を図る。

イ オートキャンプ場区域（39.4ha県民の森の東側区域）

オートキャンプ場の利用者数は、目標値の31,500人に対して、128%の40,292人、日帰り温泉利用者数は目標値の14,200人に対して、101%の14,338人となった。

いずれも計画を上回ることができた。特にオートキャンプ場の利用者は県外からも多くの利用があった。日帰り温泉は、記載の人数のほかに、台風19号災害の被災者に無料入浴を提供した1,000名の利用者がある。

②指定管理者としての「ふくしま県民の森」管理業務

県委託による施設や緑地管理を計画的に行った。また、オートキャンプ場利用収入を施設管理に活用し、中心施設であるビジターセンターや、テントサイトの整備を計画的に実施した。

③フォレスト・エコ・ライフ推進事業

財団の理念である「森林との共生」の実践のため、森林学習施設において森林を活用した体験学習に計画的に取り組んだ。また、フォレスト・エコ・ライフの提案・普及のため、オートキャンプ場区域の利用者に対し、リーフレットでの呼びかけや、良好な森林環境の提供、ゴミの分別指導などを計画的・体系的に実施した。

④受託事業の実施

福島県から財団の理念に沿った6つの事業を受託し、年間を通して計画的に実行した。

- ・ もりの案内人養成等事業
- ・ 森林ボランティアサポート事業
- ・ 森林ボランティアリーダー育成事業
- ・ 森林文化公開体験事業

- ・子ども自然あそび事業
- ・子どもと青年の異世代交流事業

⑤自主事業の実施

ア オートキャンプ場関連事業

利用者への物品販売、キャンプ用品のレンタルなどを行った。

イ ビジターセンターのサービス提供

日帰り温泉の提供、キッズプレイスの提供、森林との共生関連図書の自由閲覧を行った。

ウ 環境教育事業

災害対応キャンプ普及活動、F E L助成金交付事業を行った。

エ その他

植樹緑化事業、ふくしま植樹祭への支援、授産施設支援などを行った。また、社会貢献として、台風19号災害被災者・東日本大震災被災者への無料での温泉施設の提供などを行った。

上記の各事業は、十分な検討と準備を行い、実施の際は状況に応じて柔軟に対応した。中心事業であるオートキャンプ場の宿泊利用者への対応については、施設の突然の故障など問題が発生した場合には、早期の対応を図り早い段階で解決を図った。

遅番や早番等勤務のサイクルが職員間で大きく異なることから、毎朝の打合せにより、その日の各担当の勤務対応の確認や問題点の共有を図っている。月毎に利用状況等を閲覧し、問題点を明確にし業務対応を行っている。また、各担当毎に不定期に、柔軟に打ち合わせを行い対応している。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- 施設利用者、イベント・プログラム参加者の意見収集・行動分析
- フォレストパークあだたらの予約受付や問い合わせ時における情報収集
- オートキャンプや野外活動関連団体、もりの案内人の会などの団体、行政、企業などとの協働事業実施における意見収集、情報交換
- 取引企業などからの情報入手
- 雑誌、情報誌などの編集者や担当者などからの情報入手
- 施設利用者の利用形態分析による実態の把握
- 意見箱設置による利用者の意見収集

将来の方向性としては、環境変化や社会情勢、利用者ニーズを的確に把握、分析し「県民の森」を活用したフォレスト・エコ・ライフの推進を図る。特にオートキャンプ場区域に関しては、インターネット予約と電話予約数のバランスを細やかに調整し利用率の向上を目指す。また、新たな利用者の開拓のため、ネットによる情報の提供や県からの受託事業の活用、問い合わせなどへの丁寧な説明などきめ細やかな対応を行う。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

付表3の経営状況については、収入額は平成22年度対比で133%で、前年度対比104%となり、増加している。うち事業収入の増加が大きく平成22年度比で155%となり、対前年度比でも109%となった。補助金等収入の増加率は少ないが、前年度より増加している。

一方、支出は平成22年度対比で128%と伸びているが、収入の伸びに比較して伸び

は小さい。対前年度比では104%となっている。

財産の状況については、負債において、流動負債、固定負債いずれにおいても借入金は発生していない。

付表4経営分析については、①の公益事業比率は、前年度より1ポイント増加して84%となった。

②の直営事業比率は、平成22年度比97%となっていて高い比率となっている。

④の施設等利用人数は、平成22年度比133%、対前年度比でも106%となった。

⑤の施設稼働率は、29%であり、平成22年度比161%、対前年度比4%増と良好な実績となった。

⑪と⑫の一人当たり人件費と、事業収入については、平成22年度比それぞれ、105%、134%となっており、人件費の伸びに対して事業収入が大きく伸びている。

2 サービス向上策の評価

(1) 指定管理者として、管理受託施設・設備の高規格の維持と利用者の利便性向上に努めた。

- ・ 森林学習施設区域では、水道設備・電源設備の修繕や遊歩道の修繕を行い、散策路の適切な維持に努め、利用者の安全・安心の確保に努めた。
- ・ オートキャンプ場区域においては、ビジターセンターのロビーの大規模修繕、エアコンの設置や駐車場のライン整備などを行った。

県の直営工事、財団財源による施設の改良等、計画的に修繕等を行い利用者への快適な施設の提供に努めた。

(2) 利用者の利便性向上と安全確保

- ・ キャンプ場利用者の利便性確保のため、ショップにおける薪などの販売、各種レンタル品の対応、カフェにおける簡易な飲食の提供を行った。
- ・ 子ども向けには、レクチャーホールの利用がない日は、キッズプレイス（遊び場）として提供した。
- ・ 森林学習施設区域では、朝・夕2回の巡回を行い、キャンプ場としての利用者がある場合は、クマなど大型野生動物対策として花火による追い上げを行った。
- ・ オートキャンプ場区域では、宿泊者がいる場合は宿直の体制をとり、豪雨時の誘導、夜間巡回等を行った。また、大型動物対策として電気柵、フェンスにより場内を外から隔離し、電気柵の状況については、定期的に点検を実施した。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 公社等の理念・目標・方針など

(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は、中長期計画において自然を大切に、自然から学ぶことなど大切な5つの心を育むため、県民が様々なかたちで森林とふれ合う中で自然との共生を考え、体験する、フォレスト・エコ・ライフの実践と保健休養の場として、ふくしま県民の森の公共的サービスを展開し、また、具体的な成果目標を設定し経営の改善を図っている。

平成25年4月1日より、公益財団法人として新たなスタートを切り、同年8月には、震災や原発事故の社会情勢の変化を踏まえた、平成25年度～平成34年度までの10か年の中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めている。

このような中、今年度は、「ふくしま県民の森」の特色のある利用形態を全国に向け発信し、東日本大震災から福島県の復興創生が着実に進んでいることの理解が進むよう、各事業の積極的な展開に努めることを成果目標とし、施設の利用者数においては、「中長期計画」で掲げた目標値に対して、森林学習施設区域では約106%の達成率、オートキャンプ場区域では約128%を達成した。

また、昨年台風19号災害の際は、被災者への温泉の無料提供を自主事業で実施し、公の施設の指定管理者として地域に貢献していることが評価される。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

施設利用者やイベント参加者、他のオートキャンプ場、もりの案内人の会などの市民団体など幅広く情報収集・意見交換を実施しており、施設利用者の環境変化や利用者のニーズの把握、分析に努めている。また、インターネット予約の活用、県からの受託事業の活用により新たな利用者の開拓に取り組んでおり、高く評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

事業収入においては、前年度（平成30年度）比約104%、震災前の平成22年度に比べ133%と震災前の状況を大きく上回るまで回復しており、利用者の回復傾向が見られた。

施設の修繕や散策路の維持管理、大型野生動物対策を行い、利用者への利便性の向上に努めるとともに、各種事業を通して、利用拡大に努めたことにより、施設等利用人数は59,918人と対前年比106%と増加した。

収支としては、公益事業費率を84%確保した上で、1,791千円の黒字となり、特に、昨年度まであった東京電力からの損害賠償金が0円となった状況の中で、公益法人の認定基準をクリアして黒字を確保したことは、適正な経営状況にあり、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団の経営努力と判断できる。

職員の配置状況については、財団の経営規模に合わせ、適正に行われており、固定経費の適正な支出に努めている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 東日本大震災からの復旧の進捗状況・復旧完了見込み及び新たに生じている事実等
 - ・ 被災施設は、県工事等によりビューデッキを除き復旧が完了している。
 - ・ 除染により発生した汚染土壌の地区外搬出が完了した。
 - ・ 震災後、学校関係者に利用されてきた森林学習施設区域の利用が激減したが、徐々に利用が回復してきている。一方、オートキャンプ場区域の利用は震災前の利用状況よりも増加している。
新たに生じている問題点としては、大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）の出現が増えたため施設利用者の安全対策の強化が求められており、特に、森林学習施設区域における対策がより必要となっている。
- 2 原発事故に伴う損失の状況や損害賠償請求の状況
 - ・ 利用者の減少などによる逸失利益分に係る損害賠償は、平成 27 年 8 月の東京電力との合意結果により、以降の 2 年分を一括して受け入れており、平成 29 年 7 月分までで終了している。また、自主的除染に要した費用の賠償については、平成 30 年 4 月に金額の合意があり受け入れており、損害賠償に関しては完了した。
- 3 今後の方針
 - ・ ビューデッキの復旧については、県の方針を求め対応する。
 - ・ 放射線量の測定と情報提供を継続して行う。
 - ・ 災害対応能力養成のため、災害対応キャンプや子ども自然あそび事業などを通じ、ふくしま県民の森の活用拡大を図る。
 - ・ 大型野生動物の侵入対策は、森林学習施設区域での対策がオートキャンプ場区域利用者の安全確保に直結することから、森林学習施設区域の森林整備等の対策を講ずる。

個別課題：

- ・ 森林学習施設区域の施設が設置から 40 年以上、オートキャンプ区域の施設が 20 年以上経過しているため、修繕を要する箇所が数多く出現している。全体的な修繕計画の策定と計画的な対応が急務となっている。
- ・ 全体区域が約 90 ha と広大であり、大型動物の侵入対策としても効果がある森林整備を計画的に行うことが必要となっている。
- ・ 繁忙期には、700 人／日の宿泊者の利用があるため、入場時の交通誘導、夜間巡回対応のための人員確保が課題となっている。
- ・ フォレストパークあだたらは、全国でも有数の人気のあるオートキャンプ場となっている。この優位性を生かし、福島県の魅力ある施設のひとつとしての県内外へのさらなる発信が必要である。
- ・ ふくしま県民の森の施設利用料金は、開設以来、税抜きでは同額で維持されており、時代に合ったものとなっているのか料金の検証が必要である。また、指定管理委託料の積算についても突然の維持工事が数多く発生しているので検証が必要である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

＜復旧状況等＞

施設内の森林除染は平成 26 年度までに終了し、令和元年度に除染廃棄物の搬出も完了し、施設内の放射線量は 0.23 μ Sv/h 未満である。(令和 2 年 7 月現在)

ビジターセンター付近には、平成 26 年 12 月に木質ボイラーを整備し、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は本施設の理念の「森林との共生」の普及啓発と木材の有効活用に努めている。

平成 30 年 6 月に全国植樹祭が本県で開催され、ふくしま県民の森がサテライト会場となり、大会の準備、実施に指定管理者として協力を行った。その中で、復興に向かって強く歩み続ける福島のイメージの拡大に努めた。

また、令和元年 10 月には全国植樹祭の理念を引き継いだ「ふくしま植樹祭」がふくしま県民の森で開催され、約 2,000 人の参加者とともに、未来に向けた希望の森林づくりに取り組んだ。

＜課題等＞

オートキャンプ場のオープンから 22 年経過し、施設の老朽化がすすんでいる。県の財政も逼迫している中、魅力ある施設の提供には、施設の計画的な更新と安定的な財源確保が必要である。

震災以降、大型野生動物がキャンプ場エリアまで活動範囲を拡大しており、施設利用者の安全対策強化が必要である。

＜損害賠償請求の状況＞

東京電力からの賠償金額は、平成 30 年度ですべて完了しており、令和元年度は賠償金額が 0 円となったが、賠償金に依存しない組織運営体制により、最終的な収支は、当期一般正味財産額が、1,791 千円増となり、ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団の経営努力が評価される。

＜今後の対応＞

施設の老朽化が進む中で、利用者が使用しやすい施設とするため、限りある財源を有効活用できるよう、県と財団で情報を共有し、計画的な修繕を実施していくことが必要である。

指定管理者と連携し、大型野生動物対策として森林整備や電気柵の設置に取り組む。

個別課題 :

- ・ 利用者の安全確保を優先として計画的な修繕を実施し、魅力ある施設整備を進め、ふくしま県民の森の利用促進に努める。
- ・ 大型野生動物対策として、森林整備による緩衝帯造成や電気柵の設置を指定管理者と連携しながら取り組んでいく。
- ・ 指定管理者と連携しながら、利用者のニーズの把握に努めるとともに、他県のキャンプ施設の情報収集を行い、施設利用料金の検証を行う。

付表1：公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成25年4月1日(公益財団法人への移行日)					
代表者職氏名	理事長 菊池 壯藏					
事務所の所在地	〒969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字長久保68					
ホームページアドレス	http://fpadatara.com フォレストパークあだたら http://fel.or.jp (公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
県所管部・課	農林水産部			森林保全課		
設立目的	県民の森をはじめとして広く県内において、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図るとともに、公の施設の管理運営及び自然環境に関する事業を行うことにより、自然との共生思想の普及に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	フォレスト・エコ・ライフの普及推進を図るため、森林環境教育や保健休養の場としてのふくしま県民の森の管理運営に取り組み、質の高い公益的サービスを提供し、自然との共生思想の普及と福祉の向上に寄与するとともに、ふくしま県民の森の機能や財団の持つノウハウなどを活用し、本県の魅力を全国に発信する事業に取り組む。					
資本金・基本金	H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末予定
(単位:千円)	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
県出資額	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
29年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1)フォレスト・エコ・ライフの推進、実践に関する事業、(2)公の施設等の管理運営に関する事業、(3)野外活動及び環境教育の人材育成に関する事業、(4)森林環境の活用に関する事業、(5)森林環境教育の推進及び調査研究に関する事業、(6)森林資源を活用した地域振興及び地域間交流に関する事業、(7)森林環境の保全に関する事業、(8)その他公益目的を達成するために必要な事業					

付表2:実施事業

1	事業名	県民の森管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森の施設の維持管理						
	目標	「ふくしま県民の森」の施設の機能が設置目的に沿って最大限に発揮できるように管理する。						
	事業実績	福島県受託事業:指定管理者として、受託契約条項等を遵守し管理するとともに、老朽化対策も行い、利用者のニーズに沿うよう施設管理に努めた。台風や強風などの気象変化に伴う安全確保に迅速に対応するとともに、大型野生動物の侵入対策の強化を図った。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 42,013	H28決算 47,406	H29決算 43,423	H30決算 47,949	R1決算 49,504	H30/H22 114.1%	R1/H22 117.8%
2	事業名	オートキャンプ場管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場の設置目的に沿った運営と利用促進						
	目標	利用者数を財団中長期計画の基準年度である平成22年度の29,500人以上を目指すとともに、県外からの利用者等、多くの方に「ふくしま県民の森」をはじめ福島県の魅力を認識していただく。						
	事業実績	利用者数は、40,292名となり目標を大きく上回った。県外からの利用者全体の60%、うち関東圏が約40%、外国からの利用者はのべ約500人						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 68,309	H28決算 66,445	H29決算 62,986	H30決算 75,268	R1決算 85,584	H30/H22 110.2%	R1/H22 125.3%
3	事業名	森林ボランティアサポート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:森林ボランティアサポートセンターを運営する。						
	目標	県内にある森林ボランティアのネットワーク化、情報収集と発信、活動へのアドバイスや調整を行う。						
	事業実績	教育機関や子供会などからの依頼を受け、調整後、森林ボランティア組織に対し指導者派遣要請を行った。また、各種相談対応や、ボランティアへの機材の貸し出し、ホームページによるボランティア活動に関する情報提供、森林ボランティア活動を紹介する新聞を発行した。ホームページ閲覧約71千件。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 4,620	H28決算 4,974	H29決算 6,091	H30決算 6,465	R1決算 7,358	H30/H22 139.9%	R1/H22 159.3%
4	事業名	森林ボランティアリーダー育成事業(平成24年度開始)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:森林整備に関する知識と技術、森林整備の安全確保に関する知識を備えた森林整備ボランティアのリーダーを育成する講座の開設と運営。						
	目標	森林整備の理論と技術を兼ね備えた森林ボランティアを育成する講座の開設と運営を円滑に行う。						
	事業実績	福島県が募集した受講生4名を対象に、救急救命法、林業機械(チェーンソー・下刈り機)技術の習得などの研修、森林づくり講習会を開催した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算 571	H29決算 563	H30決算 591	R1決算 664	H30/H22	R1/H22
	事業名	森林文化公開体験事業(平成29年度開始)					継続事業	公益事業

5	事業内容	福島県受託事業: 県内各地に根ざす森林文化の現況を把握し未来へ継承するため、森林文化を記録するとともに、県内の森林文化を学び体験するイベント等を実施する。					
	目標	森林の恵みを有効に利用する技術や制度、山の神信仰や風習など、本県で育まれてきた森林文化を継承するため、記録映像を作成し、体験プログラムなどを通し、森林文化を広く県民に知らせる。					
	事業実績	記録映像、会津桐製品、只見町の「あがりこ」2本を制作した。、体験プログラムを7回、出前講座を5回開催した。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22
			4,882	4,800	4,608		
6	事業名	子ども自然あそび事業(平成28年度開始)				継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業: 子どもの心身の健やかな発育を促す外遊びや自然ふれあい体験の重要性が見直されていることを踏まえ、未就学児等を対象として自由遊びや自然体験を行う。					
	目標	ふくしま県民の森において、季節ごとにイベントプログラムを計画し実施する。					
	事業実績	令和元年6月から令和2年2月まで、30回のイベントを計画・実施した。 参加人数 925人(子ども479人 大人 446人)					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22
		4,603	4,616	4,606	4,709		
7	事業名	子どもと青年の異世代交流事業(平成30年度開始)				新規事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業: 保育など教育分野に関心のある学生に、ワークショップやフィールドワークを通じ、親子の外遊びプログラムの企画、体験を通して指導能力の向上を図る。					
	目標	自然遊びを指導できる教育関係指導者を養成する。					
	事業実績	令和元年5月から令和元年11月まで、ワークショップ3回、フィールドワーク2回、イベント1回を実施した。参加学生49名、フィールドワーク・イベント参加親子145名。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22
				1,703	1,786		
8	事業名	もりの案内人養成等事業				継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業: もりの案内人の養成講座の開催と運営を行った。					
	目標	森林との共生思想を推進するため、森林ボランティア指導者となるもりの案内人を養成するための講座の開催と運営を円滑に行う。					
	事業実績	令和元年6月から令和2年1月までの間、5回の養成講座を開催・運営した。受講生28名					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22
	2,863	2,171	2,246	2,226	2,216	77.8%	77.4%
	事業名	FEL制度事業				継続事業	公益事業

9	事業内容	財団自主事業：ふくしま県民の森の誘客対策として、早期予約や割引制度等の様々な特典により、オートキャンプ施設利用者の増加を図る。						
	目標	平日や閑散期の利用促進、リピーターの確保、新規利用者の開拓、利用満足度の向上を図る。						
	事業実績	登録者数は前年度の1,490人から1,520人に増加した。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算 1,533	H28決算 2,468	H29決算 2,260	H30決算 1,758	R1決算 2,035	H30/H22 114.7%	R1/H22 132.7%
10	事業名	環境教育事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：震災・原発事故以降の自然環境(森林環境)との接し方や保全の仕方について、提案・実践する(平成21年度開始、平成23年度より強化)。						
	目標	環境教育の分野で、被災地としての事業に取り組み、将来への道筋を探る。						
	事業実績	被災地のキャンプ場であることを活かした「災害対応キャンプ」を企画し、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター、福島県キャンプ協会等と連携し、中高生を対象とした災害対応キャンプを実施した。また、青少年向け環境教育事業を継続して実施した。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算 86	H28決算 4,479	H29決算 2,393	H30決算 2,435	R1決算 3,246	H30/H22 2831.4%	R1/H22 3774.4%
11	事業名	自然環境基礎調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：県民の森の大型野生動物の生態調査と発信						
	目標	大型野生動物の行動解明と利用者の被害発生防止対策						
	事業実績	専門家による、ツキノワグマやイノシシの行動調査の実施、成果品をまとめ森林館に展示し利用者へ情報発信した。平成22年度以降開始事業						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	H28決算 256	H29決算 182	H30決算 63	R1決算 70	H30/H22	R1/H22
12	事業名	植樹緑化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：東日本大震災後に植栽された桜の保育						
	目標	桜の生育改善						
	事業実績	追肥、剪定、補植を行った。平成22年度以降開始事業						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	H28決算 200	H29決算 200	H30決算 200	R1決算 355	H30/H22	R1/H22

13	事業名	施設運営事業(日帰り温泉提供)					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業:温泉施設の日帰り入浴提供						
	目標	近郊にお住まいの県民への入浴サービスの提供による施設満足度の向上						
	事業実績	前年度と同等の14,338人の利用があった。(台風19号災害被災者等への無料温泉提供数を含まず。)H22年の実績は、オートキャンプ場管理運営事業に含まれる。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 0	H28決算 11,381	H29決算 10,996	H30決算 14,083	R1決算 13,515	H30/H22	R1/H22
14	事業名	物品販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場ショップにおける物品販売とキャンプ用品などのレンタル事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と販売活動をとおして森林との共生を実践する。						
	事業実績	オートキャンプ場利用者の回復、初心者向けキャンプ教室の開催などにより、基準年、前年を上回る実績となった。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 7,862	H28決算 8,632	H29決算 8,098	H30決算 9,247	R1決算 9,589	H30/H22 117.6%	R1/H22 122.0%
15	事業名	カフェ販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場カフェにおける飲食物の販売事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と福島県産品などのPRを図る。						
	事業実績	オートキャンプ場利用者の回復、初心者向けキャンプ教室の開催などにより、基準年、前年を上回る実績となった。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 1,473	H28決算 1,303	H29決算 1,247	H30決算 1,795	R1決算 1,689	H30/H22 121.9%	R1/H22 114.7%

付表3:経営状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	H30/H22	R1/H22
収 支 の 状 況	① 収入	188,442	222,752	218,995	239,561	249,813	127%	133%
	当期収入合計	164,158	183,693	178,852	201,663	210,706	123%	128%
	うち基本財産運用収入	2,555	2,620	2,620	2,620	2,620	103%	103%
	うち事業収入	86,391	101,976	100,197	123,002	133,757	142%	155%
	うち補助金等	74,022	62,252	67,460	69,580	70,732	94%	96%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	24,284	-	-	-	-	-	-
	一般正味財産期首残高	-	39,059	40,143	37,898	39,107	-	-
	② 支出	163,032	182,609	181,097	200,454	208,915	123%	128%
	うち人件費総額	79,185	77,301	77,021	79,241	79,544	100%	100%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	343	379	404	491	501	143%	146%
	うち事業費(除人件費)	79,155	92,275	86,681	108,441	116,631	137%	147%
③ 当期収支差額 ^{※2}	1,125	-	-	-	-	-	-	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	25,409	-	-	-	-	-	-	
⑤ 当期一般正味財産増減額	-	1,084	-2,245	1,209	1,791	-	-	
⑥ 一般正味財産期末残高	-	40,143	37,898	39,107	40,898	-	-	
財 産 の 状 況	① 資産	285,589	302,583	302,178	305,488	309,549	107%	108%
	流動資産	41,074	42,537	39,644	37,919	38,596	92%	94%
	固定資産	244,515	260,046	262,534	267,569	270,952	109%	111%
	② 負債	32,369	42,440	44,280	46,380	48,650	143%	150%
	流動負債	15,665	13,962	13,314	12,165	11,638	78%	74%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	16,704	28,478	30,966	34,215	37,012	205%	222%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	253,220	260,143	257,898	259,107	260,899	102%	103%
	うち当期増減額	1,108	1,084	-2,245	1,209	1,791	109%	162%

付表4:経営分析

区 分	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	H30/H22	R1/H22
①公益事業比率	100	83	83	83	84	83%	84%
支出額計	163,032	182,609	181,097	200,454	208,915	123%	128%
公益事業支出額	163,032	150,857	149,889	165,833	174,636	102%	107%
収益事業支出額	0	26,322	25,711	28,980	28,394	-	-
②直営事業比率	88	87	84	87	85	99%	97%
支出額計	71,190	60,980	61,822	68,338	70,844	96%	100%
直営事業支出額	62,633	53,175	52,064	59,176	59,918	94%	96%
再委託事業支出額	8,557	7,804	9,758	9,162	10,926	107%	128%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	54	63	63	64	64	119%	119%
④施設等利用人数 (行政客体)	44,857	47,634	46,634	56,019	59,564	125%	133%
⑤施設等稼働率	18	19	19	25	29	139%	161%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	45	34	38	35	34	78%	76%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	262	305	298	312	332	119%	127%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	5	8	8	7	5	140%	100%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	49	42	43	40	38	82%	78%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0	0	0	0	0	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,599	3,514	3,668	3,773	3,788	105%	105%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	7,462	8,350	8,517	9,603	10,034	129%	134%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	57	42	42	43	46	75%	81%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	34	37	35	29	28	85%	82%

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2(4/1)	R1/H22	R2/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	2	2	2	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他		1	1	1	0	0	-	-
	非常勤役員	11	9	9	9	9	9	82%	82%
	民間	8	7	7	7	7	7	88%	88%
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
合計	12	11	11	11	10	10	83%	83%	
職員	常勤職員	8	7	7	7	9	9	113%	113%
	プロパー	5	4	4	4	5	5	100%	100%
	民間	0						-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0						-	-
	その他	2	2	2	2	3	3	150%	150%
	非常勤職員	14	15	14	14	12	12	86%	86%
	嘱託員	2	3	2	2	2	2	100%	100%
	臨時職員	5	4	4	4	3	3	60%	60%
	人材派遣	1	0	0	0	0	0	-	-
	その他	6	8	8	8	7	7	117%	117%
	合計	22	22	21	21	21	21	95%	95%

2 職員の年齢構成(令和2年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								1
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	1
一般職員	プロパー	1		1	1	2			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他				0	2			1
	合計	1	0	1	1	4	0	0	1
総計	1	0	1	1	4	0	0	2	

付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	R2当初	R1/H22	R2/22
財政的関与	①補助金等	74,022	62,252	67,460	69,579	70,732	65,396	96%	88%
	補助金	2,512	3,004	3,420	3,388	3,374	3,317	134%	132%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	28,773	13,091	17,883	20,034	19,954	14,240	69%	49%
	指定管理料	42,737	46,157	46,157	46,157	47,404	47,839	111%	112%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100%
常勤役員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		2	2	2	2	2	2	100%	100%
三役								-	-
部局長		1	0	0	0	0	0	-	-
県OB		1	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員			2	2	2	2	2	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任	4	2	2	2	2	2	50%	50%	
部局長	0	1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	4	1	1	1	1	1	25%	25%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員							-	-	

別紙1

区分	名 称	R1決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業補助金	3,374
	身体の不自由な方等の利用を促進するため、利用料金を減免している。	
	補助金額合計	
負担金		
交付金		
委託料	福島県もりの案内人養成講座運営委託	1,936
	森林の役割や重要性を県民に広く伝える指導者「もりの案内人」養成講座の運営	
	森林ボランティアサポートセンター運営委託	6,468
	森林づくり活動や森林ボランティアに関する情報提供を行うとともにボランティアに関する窓口業務を行い、森林ボランティア活動への参加をサポートする。	
	森林ボランティアリーダー育成講座運営委託	611
	県民参加の森林づくり運動の促進を図るため、森林整備に関する知識、技術、安全確保等の能力を備えた森林ボランティアリーダーの育成	
	森林文化公開体験事業運営委託	4,532
	福島県内各地に根ざす森林文化の現況を把握し未来へ継承するため、森林文化の記録と森林文化を学び体験するプログラムを実施する。	
	子ども自然遊び事業運営委託	4,701
子どもの心身の健やかな発育を促す外遊びや自然ふれあい体験を実施す		
子供と青年の異世代交流事業運営委託	1,706	
幼児教育分野を学ぶ学生にワークショップ等を通じて、親子向けの野外体験プログラムを計画し、実行する。		
	委託料額合計	19,954
指定管理料	ふくしま県民の森管理委託 ふくしま県民の森の施設管理・運営、森林管理及び緑地管理等	47,404
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(令和2年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	菊池 壯 藏	非常勤	福島大学名誉教授	H29.6.13 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
副理事長	1	天 野 亘	常 勤	前福島県農業総合センター所長	R2.6.16 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
専務理事					
常務理事					
理 事	6	丹 治 俊 宏	非常勤	福島県農林水産部次長	R2.6.16 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		岡 部 広 承	非常勤	福島県農林水産部 森林保全課長	R2.6.16 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		谷 本 丈 夫	非常勤	宇都宮大学名誉教授	H25.4.1 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		松 前 雅 明	非常勤	福島県キャンプ協会理事長	H29.6.13 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		明 瀬 一 裕	非常勤	(一社)日本オートキャンプ協会会長	H29.6.13 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		薄 井 浩	非常勤	NPO法人福島県もりの案内 人の会前代表理事	H25.4.1 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
監 事	2	佐 藤 敏 文	非常勤	福島県商工会連合会事務局長	R1.6.17 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		菊 地 義 直	非常勤	税理士	H25.4.1 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>